

平成22年度 継続事務事業評価シート

事業類型 VI 一般事務

1次評価のみ

名 称		区分	名 称
事業名	会計	03	国民健康保険事業特別会計
基本施策	款	02	医業費
	項目	01	医業費
	目	03	医薬品衛生材料費
行革大綱の重点事項番号	細目	101	医薬品衛生材料費
	細々目	01	医薬品衛生材料費
担当部課	コード	703200	担当者 奥 早百合
	名 称	阿波診療所	連絡先 (内線) 48 - 0004

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	利用者(患者)	※対象件数
成果(どうする)	・診察後、その場で薬がもらえる(利用者の利便性を図る)	
根拠法令・要綱等	伊賀市国民健康保険診療所条例	
開始年度 平成 年度	関連事業	
終了年度 平成 年度		
H21 事業内容	・医療用衛生材料や医薬品の購入(単価契約) ・在庫管理	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
医薬用の衛生材料・医薬品の購入	千円	目標 38,520 実績 37,693	目標 42,600 実績 39,044	37,200	37,200	
		目標 実績	目標 実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	0	0						
	一般財源	37,693	39,044	37,200	37,200				
	事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	720	720	0.1人	720	0.1人	720
	フルコスト(A)+(B)	38,413	39,764	37,920	37,920				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性		
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度		
当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無 無		ジェネリック医薬品を使い、コストを削減している。
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況		
改善策	医療薬剤の単価契約は、現在各施設で行っているが、今後は本庁一括で単価契約する方向で手続き事務を効率的にする。	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 各診療所の方針の違いもあり、個々に契約をしている。	
今後の方向性(Action)		
担当課長氏名	中村 崇	
【方向性】	現状維持	
事業の方向性		
	ジェネリック医薬品を使うなどして、コストの削減を行っていく。	
現時点における課題、その他	薬の単価を下げるために入札を上野総合市民病院と一括して行えないかとの指摘があったので、市民病院と協議したところ、同じ薬でも包装単位や購入数量が違うので、まとめて契約をすることは難しいとの結論だった。そして、契約にない薬が即必要になり個別契約になっている。	
課題、その他に対する改善策	現時点ではなし。	
(いつまでに、何を、どうする)		